

# 平成24年就業構造基本調査結果 ～鹿児島県の概要～

鹿児島県企画部統計課

## はじめに

就業構造基本調査は、ふだんの就業・不就業の状態を調査し、我が国の就業構造や就業異動の実態などを明らかにすることにより、各種行政施策の基礎資料を得ることを目的としています。

この調査は、昭和31年の第1回の調査以来、ほぼ3年ごとに実施してきましたが、昭和57年から5年ごとに実施し、今回の調査で16回目となります。

本概要は、先に国（総務省統計局）が公表した都道府県別結果のうち、鹿児島県分についてとりまとめたものです。

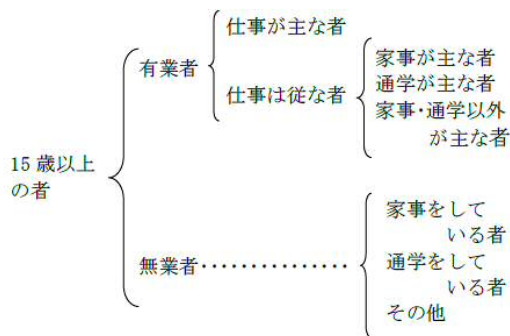
## 【目次】

1	就業構造	
(1)	15歳以上人口の就業状態	3
(2)	有業者	3
(3)	雇用者の雇用形態	7
(4)	就業異動	8
2	最近の社会情勢からみた就業状況の変化	
(1)	非正規の職員・従業員	9
(2)	若年無業者	11
(3)	育児・介護と就業	12
(4)	高齢者の就業	14
(5)	初職就業時の雇用形態と初職継続者	15
(6)	職業訓練・自己啓発	16
3	地域別の状況	
(1)	15歳以上人口の就業状態（地域別）	18
(2)	雇用者の雇用形態（地域別）	18

## 【参考】用語の解説

### 1 就業状態

15歳以上の者を、ふだん就業・不就業の状態により、次のように区分した。



### 2 有業者

ふだん収入を得ることを目的として仕事をしており、調査日（平成24年10月1日）以降もしていくことになっている者及び仕事は持っているが現在は休んでいる者。

なお、家族が自家営業（個人経営の商店、工場や農家など）に従事した場合は、その家族が無給であっても、自家の収入を得る目的で仕事をしたことになる。

また、仕事があつたりなかつたりする人や、忙しい時だけ実家を手伝う人などで、「ふだん就業状態」がはっきり決められない場合は、おおむね、1年間に30日以上仕事をしている場合を、有業者とした。

### 3 無業者

ふだん仕事をしていない者、すなわち、ふだん全く仕事をしていない者及び臨時的にしか仕事をしていない者。

### 4 雇用形態

「会社などの役員」以外の雇用者を、勤め先での呼称によって、「正規の職員・従業員」、「パート」、「アルバイト」、「労働者派遣事業所の派遣社員」、「契約社員」、「嘱託」、「その他」の7つに区分した。

なお、「正規の職員・従業員」以外の6区分をまとめて「非正規の職員・従業員」として表章している。

#### (1) 正規の職員・従業員

一般職員又は正社員などと呼ばれている者

#### (2) パート

就業の時間や日数に関係なく、勤め先で「パートタイマー」又はそれらに近い名称で呼ばれている者

#### (3) アルバイト

就業の時間や日数に関係なく、勤め先で「アルバイト」又はそれらに近い名称で呼ばれている者

#### (4) 労働者派遣事業所の派遣社員

「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律」（昭和60年法律第88号）に基づく労働者派遣事業所に雇用され、そこから派遣されて働いている者

#### (5) 契約社員

専門的職種に従事させることを目的に契約に基づき雇用され、雇用期間の定めのある者

#### (6) 嘱託

労働条件や契約期間に関係なく、勤め先で「嘱託職員」又はそれに近い名称で呼ばれている者

#### (7) その他

上記以外の呼称の場合

### 5 育児の状況

ふだん「育児をしている」とは、未就学児（小学校入学前の幼児）を対象とした育児をいう。ただし、孫やおい・めい、弟妹の世話などはこれに含まない。

### 6 介護の状況

ふだん家族の「介護をしている」とは、日常生活における入浴・着替え・トイレ・移動・食事などの際に何らかの手助けをする場合をいい、介護保険制度で要介護認定を受けていない人や、自宅外にいる家族の介護も含まれる。ただし、病気などで一時的に寝ている人に対する介護はこれに含まない。

### 7 初職

最初に就いた仕事のことである。ただし、通学の傍らにしたアルバイトなどは、ここのでいう最初に就いた仕事とはしない。

### 8 職業訓練・自己啓発

過去1年間（平成23年10月1日以降）に行った、仕事に役立てるための訓練や自己啓発をいう。

概ね以下のようなものをいう。

- ・勤め先での研修
- ・大学・大学院の講座の受講
- ・専修学校・各種学校の講座の受講
- ・公共職業能力開発施設の講座の受講
- ・講習会・セミナーの傍聴
- ・勉強会・研修会への参加
- ・通信教育の受講
- ・自学・自習

## 【注意事項】

1. 統計表の数値は、総数に分類不能又は不詳の数値を含むため、また、百人未満の位で四捨五入をしているため、総数と内訳の合計とは必ずしも一致しない。
2. 統計表中の「0」、「0.0」は、集計した値が表章単位に満たないものである。
3. 統計表中の「-」は、該当数値のないもの又は平均値及び割合の算出に当たって除数が0のものである。
4. 総務省の公表資料は、1人単位の数値を使用して集計している場合があるため、鹿児島県で作成した資料の数値と異なる場合があり得る。

## 1 就業構造

### (1) 15歳以上人口の就業状態 ～有業者は減少、無業者は増加～

平成24年10月1日現在の15歳以上人口（145万7500人）について、ふだんの就業状態別にみると、有業者は80万8500人、無業者は64万9000人となっている。平成19年と比べ、有業者は3万800人（3.7%）の減少、無業者は2900人（0.4%）の増加となっている。

有業者を男女別にみると、男性が43万5500人、女性が37万3000人となっている。

平成19年と比べると、男性は2万5300人（5.5%）の減少、女性は5500人（1.5%）の減少となっている。

無業者を男女別にみると、男性が23万4400人、女性が41万4600人となっている。

平成19年と比べると、男性は1万4100人（6.4%）の増加、女性は1万200人（2.6%）の減少となっている。

〈表1 男女、就業状態別15歳以上人口—平成19年、24年〉

(千人, %, ポイント)

男女	就業状態		15歳以上 人口			有業率
				有業者	無業者	
実 数	総数	平成24年	1,457.5	808.5	649.0	55.5
		平成19年	1,485.4	839.3	646.1	56.5
	男	平成24年	669.9	435.5	234.4	65.0
		平成19年	681.1	460.8	220.3	67.7
	女	平成24年	787.6	373.0	414.6	47.4
		平成19年	804.3	378.5	425.8	47.1
増 減	総数	実数	△ 27.9	△ 30.8	2.9	-
		増減率	△ 1.9	△ 3.7	0.4	△ 1.0
	男	実数	△ 11.2	△ 25.3	14.1	-
		増減率	△ 1.6	△ 5.5	6.4	△ 2.7
	女	実数	△ 16.7	△ 5.5	△ 11.2	-
		増減率	△ 2.1	△ 1.5	△ 2.6	0.3

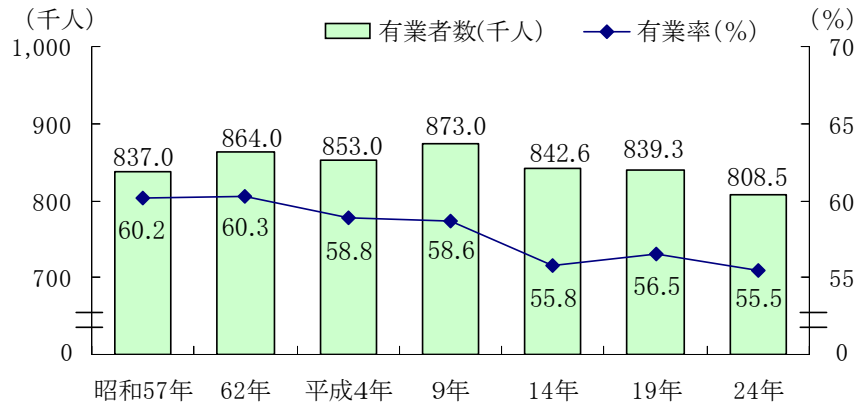
注) 有業率の増減は、平成24年と19年の有業率のポイント差を記載。

### (2) 有業者

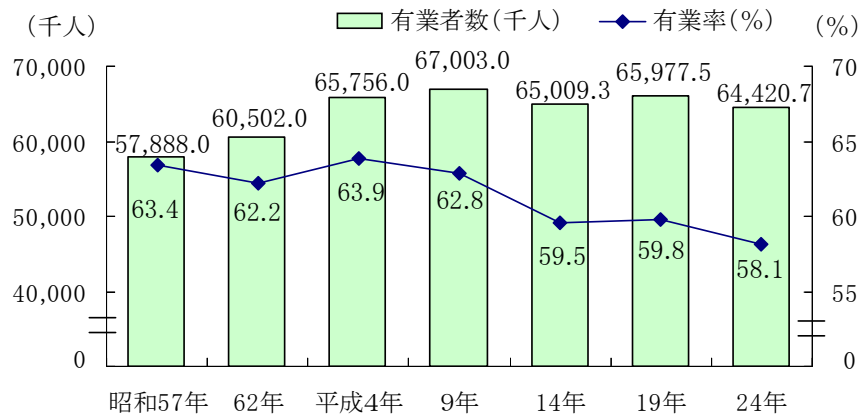
#### ア 有業者数及び有業率 ～有業率は低下～

15歳以上人口に占める有業者の割合（以下「有業率」という。）は55.5%で、平成19年と比べ1.0ポイント低下している。

〈 図1 有業者数及び有業率の推移—昭和57年～平成24年〉



〈 《参考》 有業者数及び有業率の推移(全国)—昭和57年～平成24年〉



### イ 男女、年齢階級別の有業率

～男性の「20～24歳」及び「25～29歳」で有業率が5ポイント以上低下～

有業率を年齢階級別にみると、男性は30歳から54歳までの各年齢階級で9割以上となっている。

平成19年と比べると、50歳から64歳までを除く各年齢階級で低下しており、特に「20～24歳」及び「25～29歳」においては、5ポイント以上の低下となっている。

女性は25歳から59歳までの各年齢階級で7割以上となっている。

平成19年と比べると、「15～19歳」、「20～24歳」、「65～69歳」及び「75歳以上」を除く各階級で上昇しており、特に「25～29歳」、「30～34歳」、「35～39歳」及び「55～59歳」で5ポイント以上の上昇となっている。

〈表2 男女、年齢階級別有業率—平成19年、24年〉

(%,ポイント)

男女 年齢	男			女		
	平成24年	平成19年	増減	平成24年	平成19年	増減
総数	65.0	67.7	△ 2.7	47.4	47.1	0.3
15～19歳	11.2	13.3	△ 2.1	8.6	14.4	△ 5.8
20～24歳	65.8	71.2	△ 5.4	69.1	70.7	△ 1.6
25～29歳	85.9	92.3	△ 6.4	75.9	69.8	6.1
30～34歳	91.0	91.8	△ 0.8	72.1	66.8	5.3
35～39歳	90.0	94.0	△ 4.0	71.6	64.7	6.9
40～44歳	92.5	95.4	△ 2.9	75.3	74.4	0.9
45～49歳	90.3	91.3	△ 1.0	78.7	75.2	3.5
50～54歳	90.5	90.0	0.5	74.6	74.3	0.3
55～59歳	86.8	85.1	1.7	70.0	65.0	5.0
60～64歳	72.5	68.6	3.9	51.2	47.7	3.5
65～69歳	46.5	49.7	△ 3.2	31.3	33.2	△ 1.9
70～74歳	33.8	34.6	△ 0.8	22.2	20.1	2.1
75歳以上	17.7	21.0	△ 3.3	5.9	6.7	△ 0.8
(再掲) 15～64歳	78.7	80.0	△ 1.3	65.1	63.0	2.1

注)増減は、平成24年と19年のポイント差を記載。

## ウ 産業別有業者数

### (ア) 産業別

～「医療、福祉」などで増加、「卸売業、小売業」、「建設業」などで減少～  
有業者について、産業大分類別にみると、「医療、福祉」が12万9400人（有業者に占める割合16.0%）と最も多く、次いで「卸売業、小売業」が12万7000人（同15.7%）、「製造業」が9万3200人（同11.5%）などとなっている。

平成19年と比べると、「医療、福祉」（2万4400人増）、「宿泊業、飲食サービス業」（3800人増）などが増加している一方で、「卸売業、小売業」（1万4000人減）、「建設業」（1万2400人減）、「農業、林業」（9800人減）などが減少している。

### (イ) 男女別 ～「医療、福祉」などで男女共に増加～

男女別にみると、男性は「卸売業、小売業」が5万7300人（男性有業者に占める割合13.2%）と最も多く、次いで「建設業」が5万6500人（同13.0%）、「製造業」が5万3500人（同12.3%）などとなっている。

また、女性は「医療、福祉」が9万7800人（女性有業者に占める割合26.2%）と最も多く、次いで「卸売業、小売業」が6万9700人（同18.7%）、「製造業」が3万9600人（同10.6%）などとなっている。

平成19年と比べると、「医療、福祉」（男性7100人増、女性1万7400人増）などは男女共に増加している一方、男性は「卸売業、小売業」（1万3000人減）、「建設業」（1万200人減）などで減少、女性は「農業、林業」（8200人減）、「製造業」（3400人減）などで減少している。

〈表3 男女、産業大分類別有業者数及び割合—平成19年、24年〉

産業		男女		(千人, %, ポイント)			
		実数			割合		
		総数	男	女	総数	男	女
平成 24 年	総数	808.5	435.5	373.0	100.0	100.0	100.0
	農業, 林業	75.3	46.4	28.8	9.3	10.7	7.7
	漁業	6.1	4.9	1.2	0.8	1.1	0.3
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	0.3	0.3	-	0.0	0.1	-
	建設業	66.9	56.5	10.4	8.3	13.0	2.8
	製造業	93.2	53.5	39.6	11.5	12.3	10.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	4.2	3.4	0.8	0.5	0.8	0.2
	情報通信業	6.4	4.1	2.3	0.8	0.9	0.6
	運輸業, 郵便業	37.4	32.8	4.6	4.6	7.5	1.2
	卸売業, 小売業	127.0	57.3	69.7	15.7	13.2	18.7
	金融業, 保険業	14.3	6.7	7.6	1.8	1.5	2.0
	不動産業, 物品賃貸業	11.0	6.5	4.5	1.4	1.5	1.2
	学術研究, 専門・技術サービス業	17.7	12.0	5.7	2.2	2.8	1.5
	宿泊業, 飲食サービス業	47.7	18.5	29.2	5.9	4.2	7.8
	生活関連サービス業, 娯楽業	29.0	12.3	16.7	3.6	2.8	4.5
	教育, 学習支援業	40.0	21.4	18.6	4.9	4.9	5.0
	医療, 福祉	129.4	31.7	97.8	16.0	7.3	26.2
	複合サービス事業	11.5	7.4	4.1	1.4	1.7	1.1
サービス業(他に分類されないもの)	38.7	24.1	14.6	4.8	5.5	3.9	
公務(他に分類されるものを除く)	40.2	29.1	11.2	5.0	6.7	3.0	
平成 19 年	総数	839.3	460.8	378.5	100.0	100.0	100.0
	農業, 林業	85.1	48.1	37.0	10.1	10.4	9.8
	漁業	7.7	5.9	1.9	0.9	1.3	0.5
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	0.5	0.4	0.1	0.1	0.1	0.0
	建設業	79.3	66.7	12.6	9.4	14.5	3.3
	製造業	100.4	57.4	43.0	12.0	12.5	11.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	4.9	4.2	0.6	0.6	0.9	0.2
	情報通信業	10.5	6.2	4.3	1.3	1.3	1.1
	運輸業, 郵便業	41.8	35.4	6.4	5.0	7.7	1.7
	卸売業, 小売業	141.0	70.3	70.7	16.8	15.3	18.7
	金融業, 保険業	17.3	8.4	8.9	2.1	1.8	2.4
	不動産業, 物品賃貸業	9.2	5.6	3.7	1.1	1.2	1.0
	学術研究, 専門・技術サービス業	18.6	11.7	6.9	2.2	2.5	1.8
	宿泊業, 飲食サービス業	43.9	14.1	29.8	5.2	3.1	7.9
	生活関連サービス業, 娯楽業	28.8	10.5	18.3	3.4	2.3	4.8
	教育, 学習支援業	41.8	22.3	19.5	5.0	4.8	5.2
	医療, 福祉	105.0	24.6	80.4	12.5	5.3	21.2
	複合サービス事業	13.2	7.8	5.4	1.6	1.7	1.4
サービス業(他に分類されないもの)	39.4	24.2	15.2	4.7	5.3	4.0	
公務(他に分類されるものを除く)	40.1	30.6	9.5	4.8	6.6	2.5	
増 減	総数	△30.8	△25.3	△5.5	-	-	-
	農業, 林業	△9.8	△1.7	△8.2	△0.8	0.3	△2.1
	漁業	△1.6	△1.0	△0.7	△0.1	△0.2	△0.2
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	△0.2	△0.1	-	△0.1	0.0	-
	建設業	△12.4	△10.2	△2.2	△1.1	△1.5	△0.5
	製造業	△7.2	△3.9	△3.4	△0.5	△0.2	△0.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	△0.7	△0.8	0.2	△0.1	△0.1	0.0
	情報通信業	△4.1	△2.1	△2.0	△0.5	△0.4	△0.5
	運輸業, 郵便業	△4.4	△2.6	△1.8	△0.4	△0.2	△0.5
	卸売業, 小売業	△14.0	△13.0	△1.0	△1.1	△2.1	0.0
	金融業, 保険業	△3.0	△1.7	△1.3	△0.3	△0.3	△0.4
	不動産業, 物品賃貸業	1.8	0.9	0.8	0.3	0.3	0.2
	学術研究, 専門・技術サービス業	△0.9	0.3	△1.2	0.0	0.3	△0.3
	宿泊業, 飲食サービス業	3.8	4.4	△0.6	0.7	1.1	△0.1
	生活関連サービス業, 娯楽業	0.2	1.8	△1.6	0.2	0.5	△0.3
	教育, 学習支援業	△1.8	△0.9	△0.9	△0.1	0.1	△0.2
	医療, 福祉	24.4	7.1	17.4	3.5	2.0	5.0
	複合サービス事業	△1.7	△0.4	△1.3	△0.2	0.0	△0.3
サービス業(他に分類されないもの)	△0.7	△0.1	△0.6	0.1	0.2	△0.1	
公務(他に分類されるものを除く)	0.1	△1.5	1.7	0.2	0.1	0.5	

注1) 総数には分類不能の産業を含む。

注2) 「割合」欄の増減は、平成19年と24年のポイント差を記載。

### (3) 雇用者の雇用形態

～「正規の職員・従業員」などは減少、「パート」、「契約社員」などは増加～

「雇用者（役員を除く）」について、雇用形態別にみると、「正規の職員・従業員」が38万9700人（雇用者（役員を除く）に占める割合60.0%）、「パート」が12万9100人（同19.9%）、「アルバイト」が4万5700人（同7.0%）、「契約社員」が3万4700人（同5.3%）などとなっている。

平成19年と比べると、「正規の職員・従業員」（3万5400人減）などが減少している一方、「パート」（1万3200人増）、「契約社員」（8300人増）などが増加している。

男女別にみると、男性は「正規の職員・従業員」が25万4200人（男性雇用者（役員を除く）に占める割合77.4%）で最も多く、次いで「アルバイト」が2万4500人（同7.5%）、「契約社員」1万6800人（同5.1%）などとなっている。女性は「正規の職員・従業員」が13万5500人（女性雇用者（役員を除く）に占める割合42.3%）で最も多く、次いで「パート」が11万8000人（同36.8%）、「アルバイト」が2万1200人（同6.6%）、「契約社員」1万7900人（同5.6%）などとなっている。

〈表4 男女、雇用形態別雇用者（役員を除く）数及び割合—平成19年、24年〉

雇用形態		実数			割合		
		総数	男女		総数	男女	
			男	女		男	女
平成24年	雇用者(役員を除く)	649.0	328.3	320.7	100.0	100.0	100.0
	正規の職員・従業員	389.7	254.2	135.5	60.0	77.4	42.3
	パート	129.1	11.1	118.0	19.9	3.4	36.8
	アルバイト	45.7	24.5	21.2	7.0	7.5	6.6
	労働者派遣事業所の派遣社員	6.1	2.9	3.2	0.9	0.9	1.0
	契約社員	34.7	16.8	17.9	5.3	5.1	5.6
	嘱託 その他	15.8 28.0	9.6 9.1	6.1 18.8	2.4 4.3	2.9 2.8	1.9 5.9
平成19年	雇用者(役員を除く)	652.6	338.4	314.1	100.0	100.0	100.0
	正規の職員・従業員	425.1	275.9	149.2	65.1	81.5	47.5
	パート	115.9	9.4	106.6	17.8	2.8	33.9
	アルバイト	47.1	24.5	22.6	7.2	7.2	7.2
	労働者派遣事業所の派遣社員	8.0	3.2	4.8	1.2	0.9	1.5
	契約社員	26.4	12.0	14.4	4.0	3.5	4.6
	嘱託 その他	12.8 16.6	6.8 6.3	6.0 10.3	2.0 2.5	2.0 1.9	1.9 3.3
増減	雇用者(役員を除く)	△3.6	△10.1	6.6	-	-	-
	正規の職員・従業員	△35.4	△21.7	△13.7	△5.1	△4.1	△5.2
	パート	13.2	1.7	11.4	2.1	0.6	2.9
	アルバイト	△1.4	0.0	△1.4	△0.2	0.3	△0.6
	労働者派遣事業所の派遣社員	△1.9	△0.3	△1.6	△0.3	0.0	△0.5
	契約社員	8.3	4.8	3.5	1.3	1.6	1.0
	嘱託 その他	3.0 11.4	2.8 2.8	0.1 8.5	0.4 1.8	0.9 0.9	0.0 2.6

注1)「パート」、「アルバイト」等の雇用形態は勤め先での呼称による。

注2)「割合」欄の増減は、平成19年と24年のポイント差を記載。

#### (4) 就業異動

##### ア 過去5年間の転職就業者 ～転職就業者は増加～

過去5年間に転職して就業した者（以下「転職就業者」という。）は15万8000人で、有業者に占める割合は19.5%となっている。

平成19年と比べると、転職就業者は3500人（2.3%）増加している。これを男女別にみると、男性は2100人（2.7%）減少したが、逆に女性は5600人（7.4%）増加している。

〈表5 男女別過去5年間の転職就業者数及び割合の推移—平成19年、24年〉

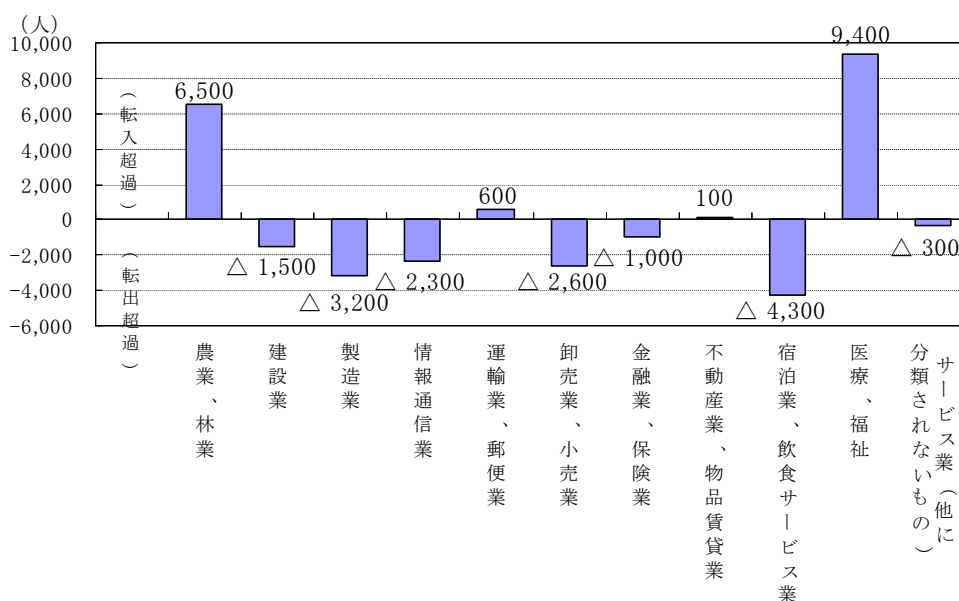
			実数		増減	増減率
			平成24年	平成19年		
有業者	実数	総数	808.5	839.3	△ 30.8	△ 3.7
		男	435.5	460.8	△ 25.3	△ 5.5
		女	373.0	378.5	△ 5.5	△ 1.5
転職就業者	実数	総数	158.0	154.5	3.5	2.3
		男	76.8	78.9	△ 2.1	△ 2.7
		女	81.2	75.6	5.6	7.4
	有業者に占める割合	総数	19.5	18.4		
		男	17.6	17.1		
		女	21.8	20.0		

##### イ 産業間異動

～「農業、林業」、「医療、福祉」などで転入超過、「宿泊業、飲食サービス業」、「製造業」などで転出超過～

過去5年間の転職就業者について、主な産業別に転入、転出の差をみると、「医療、福祉」（9400人増）、「農業、林業」（6500人増）などは増加（転入超過）している一方、「宿泊業、飲食サービス業」（4300人減）、「製造業」（3200人減）、「卸売業、小売業」（2600人減）、「情報通信業」（2300人減）などは減少（転出超過）している。

〈図2 主な産業別過去5年間の転職就業者の転入、転出の差—平成24年〉





## 2 最近の社会情勢からみた就業状況の変化

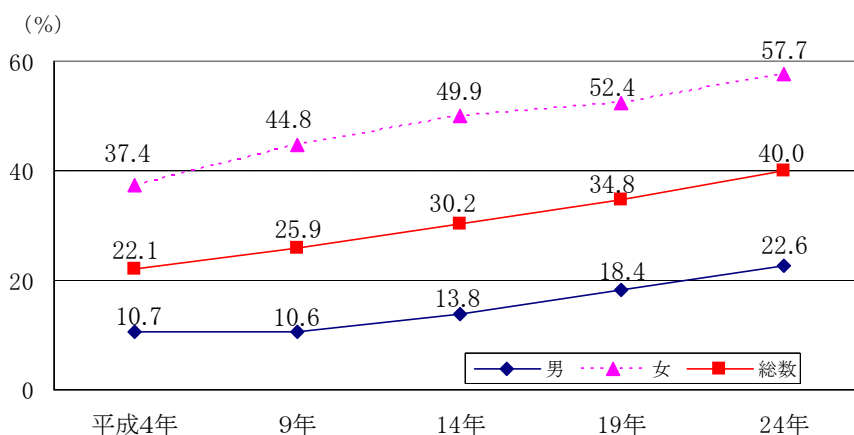
### (1) 非正規の職員・従業員

#### ア 非正規の職員・従業員割合の推移 ～男女共に上昇が続いている～

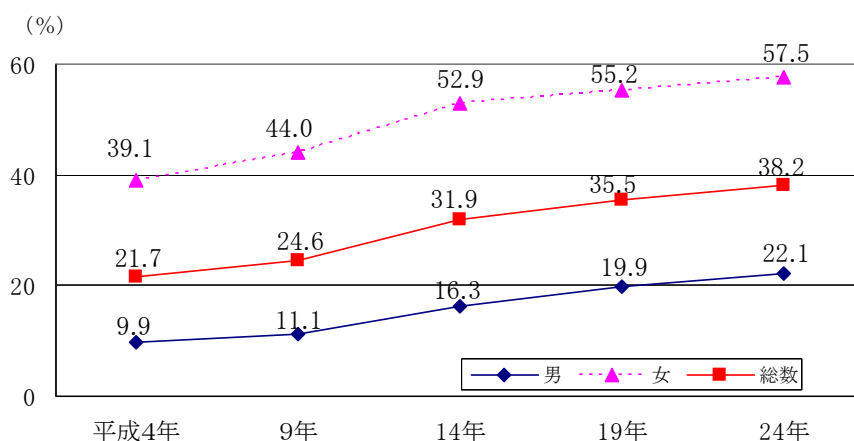
「雇用者（役員を除く）」に占める「非正規の職員・従業員」の割合は40.0%で、男性は22.6%、女性は57.7%となっており、男女共に上昇が続いている。

「雇用者（役員を除く）」に占める「パート」や「アルバイト」などの「非正規の職員・従業員」の割合の推移を男女別にみると、男性は平成4年から平成9年まではほぼ横ばいの後、平成14年の13.8%から上昇を続けており、24年には22.6%と2割を超えている。また、女性も平成4年の37.4%から57.7%へと上昇を続けており、平成19年に引き続き、5割以上が「非正規の職員・従業員」となっている。

〈 図3 男女別雇用者（役員を除く）に占める非正規の職員・従業員の割合の推移—平成4年～24年〉



〈 《参考》男女別雇用者（役員を除く）に占める非正規の職員・従業員の割合の推移（全国）—平成4年～24年〉

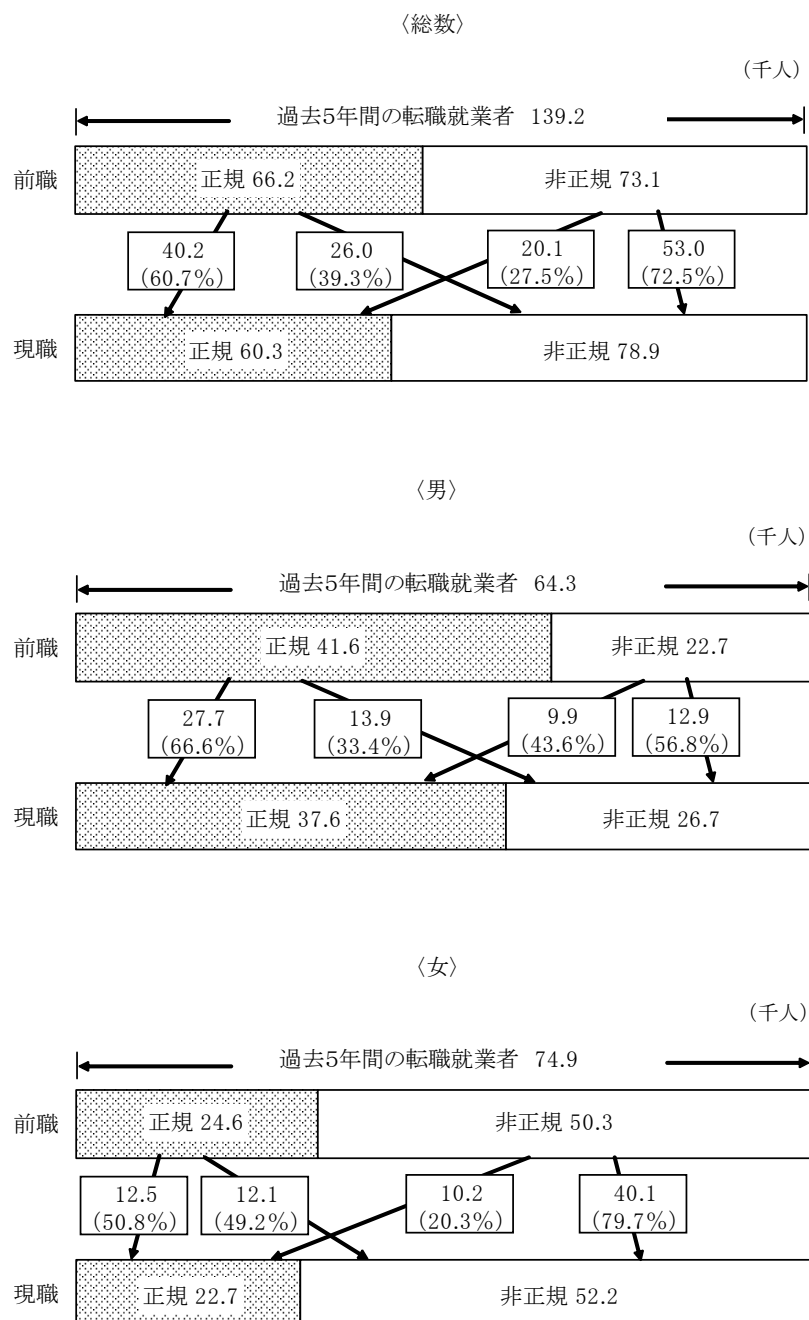


## イ 正規・非正規間の就業異動

転職就業者のうち過去5年間に「雇用者（役員を除く）」から「雇用者（役員を除く）」に転職した者（13万9200人）について、雇用形態間の異動状況をみると、前職が「正規の職員・従業員」であった者（6万6200人）のうち、4万200人（前職が「正規の職員・従業員」であった者に占める割合60.7%）は「正規の職員・従業員」に異動し、2万6000人（同39.3%）は「非正規の職員・従業員」に異動している。

一方、前職が「非正規の職員・従業員」であった者（7万3100人）のうち、2万100人（前職が「非正規の職員・従業員」であった者に占める割合27.5%）は「正規の職員・従業員」に異動し、5万3000人（同72.5%）は「非正規の職員・従業員」に異動している。

〈 図4 男女、現職の雇用形態、前職の雇用形態別過去5年間の転職就業者数（雇用者（役員を除く））及び割合ー平成24年 〉



## (2) 若年無業者

### ア 若年無業者数

若年無業者※は6700人（就業希望者のうち非求職者3300人，非就業希望者3400人）で，これを男女別にみると，男性は4700人，女性は2100人となっている。  
また，15～34歳人口に占める若年無業者の割合は2.1%となっている。

〈表6 男女，就業希望の有無別若年無業者数及び割合—平成24年〉

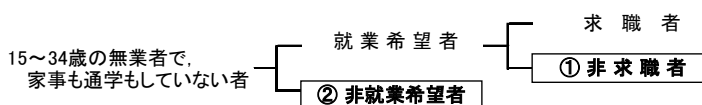
就業希望の有無 求職活動の有無		男女		
		総数	男	女
実数	15～34歳人口	326.2	156.6	169.6
	若年無業者 ①+②	6.7	4.7	2.1
	就業希望者のうち非求職者 ①	3.3	2.3	1.1
	非就業希望者 ②	3.4	2.4	1.0
割合	15～34歳人口	100.0	100.0	100.0
	若年無業者	2.1	3.0	1.2

※ 若年無業者とは(いわゆる『ニート』)

15～34歳の無業者で，家事も通学もしていない者のうち，以下(①及び②)の者をいう。

① 就業を希望している者のうち，求職活動をしていない者(非求職者)

② 就業を希望していない者(非就業希望者)

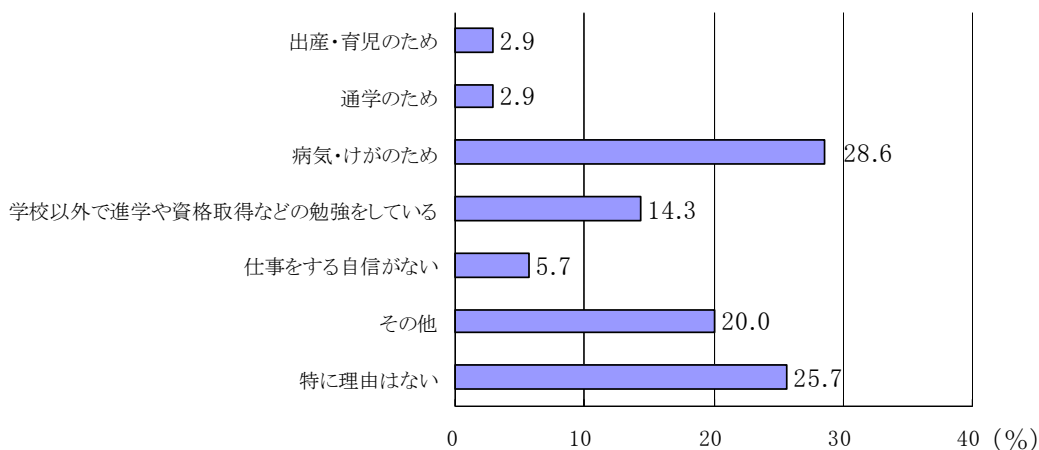


### イ 非就業希望者（就業を希望していない者）

～主な非就業希望理由は「病気・けがのため」～

若年無業者のうち「非就業希望者」について，非就業希望（就業を希望していない）理由別の割合をみると，「病気・けがのため」が28.6%と最も高く，次いで「特に理由はない」（25.7%），「その他」（20.0%）などとなっている。

〈図5 非就業希望理由別若年無業者の割合（非就業希望者）—平成24年〉



### (3) 育児・介護と就業

#### ア 育児と就業 ～育児をしている女性の有業率は約6割～

15歳以上人口について、育児の有無別にみると、育児をしている者は13万7900人で、男女別にみると、男性は5万9200人、女性は7万8600人となっている。就業状態別にみると、有業者は10万4800人、無業者は3万3100人で、無業者のうち女性が3万2000人となっている。

育児をしている者について、男女別の有業率をみると、男性は98.1%である一方、女性は59.4%となっている。年齢階級別にみると、男性は「50歳以上」を除く全ての年齢階級において、高い水準でほぼ一定となっている。女性は「15～24歳」で42.9%、「25～29歳」で55.4%、「30～34歳」で58.2%などとなっている。

〈表7 男女、就業状態、従業上の地位、年齢階級別育児をしている15歳以上人口及び割合－平成24年〉

(千人, %)

男女 就業状態 従業上の地位	年齢	総数	育児をしている							
			総数	15～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50歳以上
実数	総数	1,457.5	137.9	5.3	23.1	40.6	38.9	20.9	6.3	2.7
	有業者	808.5	104.8	3.2	16.6	30.0	30.7	16.4	5.5	2.3
	うち雇用者	688.9	98.7	3.2	15.6	29.2	28.5	15.1	5.2	1.8
	無業者	649.0	33.1	2.0	6.5	10.6	8.3	4.5	0.8	0.5
	男	669.9	59.2	1.7	9.1	16.2	17.2	9.1	3.8	2.0
	有業者	435.5	58.1	1.7	8.9	15.8	17.1	9.1	3.8	1.7
	うち雇用者	357.6	53.7	1.7	8.4	15.3	15.4	8.1	3.6	1.3
	無業者	234.4	1.1	-	0.3	0.4	0.1	0.1	-	0.2
	女	787.6	78.6	3.5	13.9	24.4	21.7	11.8	2.5	0.8
	有業者	373.0	46.7	1.5	7.7	14.2	13.6	7.4	1.7	0.5
うち雇用者	331.4	45.0	1.5	7.3	13.9	13.1	7.0	1.6	0.5	
無業者	414.6	32.0	2.0	6.2	10.2	8.1	4.4	0.8	0.2	
割合	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	有業者	55.5	76.0	60.4	71.9	73.9	78.9	78.5	87.3	85.2
	うち雇用者	47.3	71.6	60.4	67.5	71.9	73.3	72.2	82.5	66.7
	無業者	44.5	24.0	37.7	28.1	26.1	21.3	21.5	12.7	18.5
	男	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	有業者	65.0	98.1	100.0	97.8	97.5	99.4	100.0	100.0	85.0
	うち雇用者	53.4	90.7	100.0	92.3	94.4	89.5	89.0	94.7	65.0
	無業者	35.0	1.9	-	3.3	2.5	0.6	1.1	-	10.0
	女	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	有業者	47.4	59.4	42.9	55.4	58.2	62.7	62.7	68.0	62.5
うち雇用者	42.1	57.3	42.9	52.5	57.0	60.4	59.3	64.0	62.5	
無業者	52.6	40.7	57.1	44.6	41.8	37.3	37.3	32.0	25.0	

イ 介護と就業 ～介護をしている者のうち、4割強が60歳以上～

15歳以上人口について、男女、介護の有無別にみると、介護をしている者は9万1100人で、男性は3万2000人、女性は5万9000人となっている。年齢階級別にみると、「55～59歳」が1万8800人と最も多く、介護をしている者のうち、60歳以上の割合が4割強を占めている。

就業状態別にみると、有業者は男性が2万1300人、女性が2万7500人で、無業者は男性が1万700人、女性が3万1600人となっている。

〈表8 男女、就業状態、従業上の地位、年齢階級別介護をしている15歳以上人口及び割合—平成24年〉

(千人, %)

男女 就業状態 従業上の地位	年齢 総数	介護をしている										
		総数	30歳未満	30～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70歳以上	
実 数	総数	1,457.5	91.1	2.3	4.2	5.6	7.1	12.2	18.8	18.5	7.5	14.8
	有業者	808.5	48.8	1.4	3.1	3.5	5.4	9.2	12.7	8.9	2.0	2.5
	うち雇用者	688.9	40.3	1.4	3.1	3.1	4.8	8.0	11.0	6.8	1.3	0.9
	無業者	649.0	42.3	0.9	1.1	2.0	1.7	3.0	6.1	9.6	5.5	12.3
	男	669.9	32.0	0.8	1.5	1.5	2.6	3.4	6.7	6.5	3.3	5.8
	有業者	435.5	21.3	0.5	1.5	1.1	2.5	3.2	5.4	4.7	1.4	1.1
	うち雇用者	357.6	16.5	0.5	1.4	0.8	2.2	2.6	4.3	3.6	0.8	0.3
	無業者	234.4	10.7	0.3	-	0.4	0.1	0.1	1.4	1.8	2.0	4.7
	女	787.6	59.0	1.5	2.7	4.1	4.5	8.8	12.1	12.0	4.2	9.1
	有業者	373.0	27.5	0.9	1.6	2.4	2.9	5.9	7.4	4.2	0.6	1.4
	うち雇用者	331.4	23.9	0.9	1.6	2.3	2.6	5.4	6.7	3.2	0.5	0.6
	無業者	414.6	31.6	0.6	1.1	1.6	1.6	2.9	4.7	7.8	3.6	7.6
割 合	総数	-	100.0	2.5	4.6	6.1	7.8	13.4	20.6	20.3	8.2	16.2
	有業者	-	100.0	2.9	6.4	7.2	11.1	18.9	26.0	18.2	4.1	5.1
	うち雇用者	-	100.0	3.5	7.7	7.7	11.9	19.9	27.3	16.9	3.2	2.2
	無業者	-	100.0	2.1	2.6	4.7	4.0	7.1	14.4	22.7	13.0	29.1
	男	-	100.0	2.5	4.7	4.7	8.1	10.6	20.9	20.3	10.3	18.1
	有業者	-	100.0	2.3	7.0	5.2	11.7	15.0	25.4	22.1	6.6	5.2
	うち雇用者	-	100.0	3.0	8.5	4.8	13.3	15.8	26.1	21.8	4.8	1.8
	無業者	-	100.0	2.8	-	3.7	0.9	0.9	13.1	16.8	18.7	43.9
	女	-	100.0	2.5	4.6	6.9	7.6	14.9	20.5	20.3	7.1	15.4
	有業者	-	100.0	3.3	5.8	8.7	10.5	21.5	26.9	15.3	2.2	5.1
	うち雇用者	-	100.0	3.8	6.7	9.6	10.9	22.6	28.0	13.4	2.1	2.5
	無業者	-	100.0	1.9	3.5	5.1	5.1	9.2	14.9	24.7	11.4	24.1

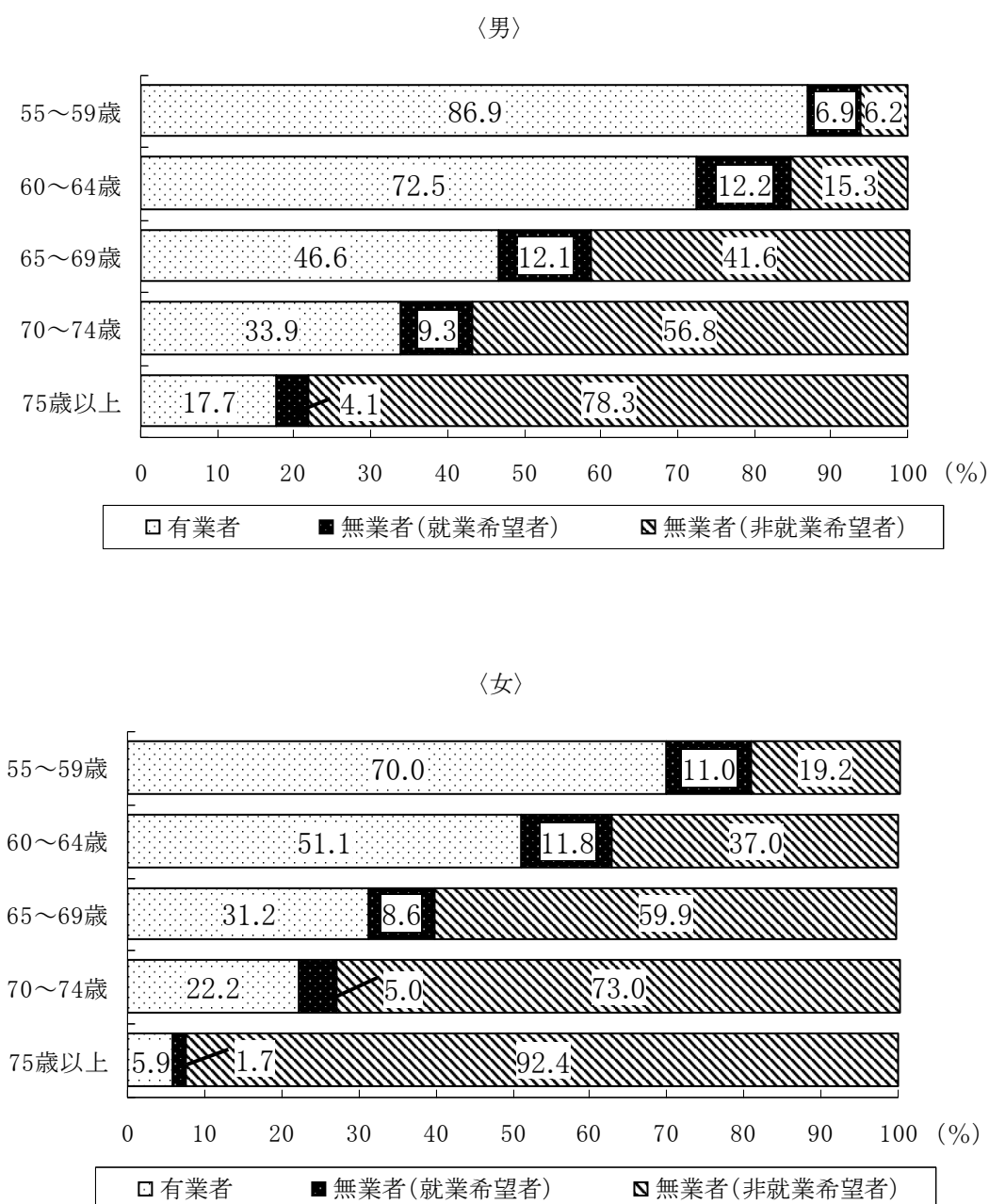
#### (4) 高齢者の就業

～「60～64歳」の有業者及び就業希望者は男性で8割，女性で6割～

55歳以上の者について，男女，年齢階級，就業状態，就業希望の有無別の割合をみると，男性の有業者は「55～59歳」で86.9%，「60～64歳」で72.5%，「65～69歳」で46.6%となっており，男性の就業を希望する無業者は60歳から74歳までの各年齢階級では約1割となっている。

また，女性の有業者は「55～59歳」で70.0%，「60～64歳」で51.1%，「65～69歳」で31.2%となっており，女性の就業を希望する無業者は55歳から64歳までの各年齢階級では約1割となっている。

〈 図6 男女，年齢階級，就業状態，就業希望の有無別55歳以上人口の割合－平成24年 〉



(5) 初職就業時の雇用形態と初職継続者

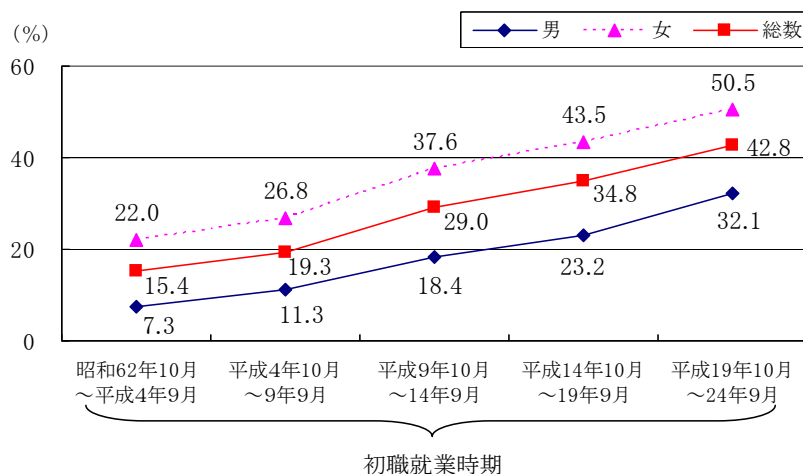
ア 初職就業時の雇用形態

～「平成19年10月～24年9月」に初職に就いた者の約4割が「非正規の職員・従業員」～

昭和62年10月以降「初職」に就いた者について、初職の雇用形態をみると、「非正規の職員・従業員」として初職に就いた者の割合は年を追うごとに上昇しており、「平成19年10月～24年9月」では42.8%と約4割を占めている。

また、「平成19年10月～24年9月」に初職に就いた者について、男女別の割合をみると、男性は「非正規の職員・従業員」が32.1%、女性は50.5%となっており、「非正規の職員・従業員」として初職に就いた者は男女共に昭和62年以降で最も高くなっている。

〈 図7 男女、初職就業時期別「非正規の職員・従業員として初職に就いた者」の割合－平成24年 〉



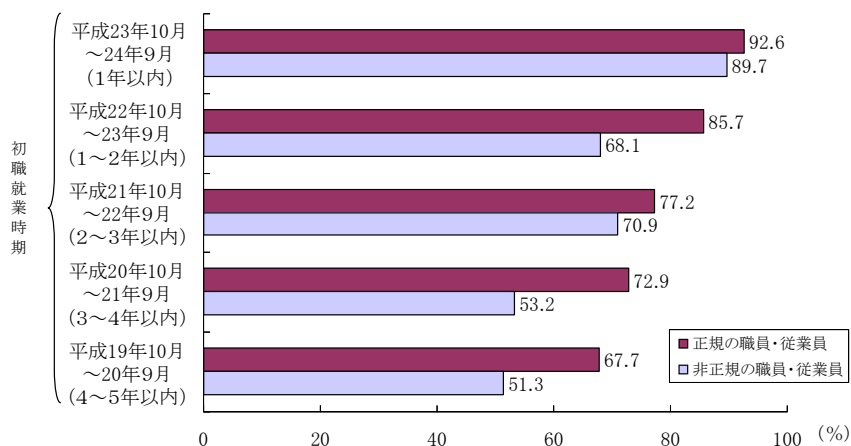
※ 初職就業時に「雇用者（役員を除く）だった者に占める非正規の職員・従業員」の割合

イ 初職継続者

～「平成19年10月～20年9月」に初職に就いた者のうち、「初職継続者」は非正規で約5割～

平成19年10月以降初職に就いた者について、初職に就いた時期、初職の雇用形態別の割合をみると、「平成19年10月～20年9月」に初職に就いた者のうち、「初職継続者」は、初職が「正規の職員・従業員」であった者が67.7%で、一方、初職が「非正規の職員・従業員」であった者は51.3%となっており、「初職継続者」の割合は非正規として初職に就いた者が16.4ポイント低くなっている。

〈 図8 初職就業時期、初職の雇用形態別「初職継続者」の割合－平成24年 〉



( ) 内は初職継続期間

※ 初職就業時に「雇用者（役員を除く）だった者に占める初職継続者」の割合

(6) 職業訓練・自己啓発

～過去1年間に職業訓練・自己啓発をした者は15歳以上人口の2割強、

有業者の職業訓練・自己啓発をした者の割合は女性より男性が高い～

15歳以上人口について、職業訓練・自己啓発の状況をみると、過去1年間（平成23年10月～24年9月）に職業訓練・自己啓発をした者は34万2800人で、15歳以上人口に占める割合は23.5%となっており、平成19年と比べると、5000人の増加となっている。

過去1年間（平成23年10月～24年9月）に職業訓練・自己啓発をした有業者は29万2700人で、有業者全体に占める割合は36.2%となっている。男女別にみると、男性が38.1%、女性が34.0%と男性が高くなっている。

平成19年と比べると、過去1年間（平成23年10月～24年9月）に職業訓練・自己啓発をした有業者は900人の減少となっている。（表9参照）

また、年齢階級別の割合をみると、過去1年間（平成23年10月～24年9月）に職業訓練・自己啓発をした有業者は「25～34歳」（43.7%）が最も高く、次いで「45～54歳」（40.2%）、「35～44歳」（40.1%）などとなっている。（表10参照）

〈表9 男女、就業状態、職業訓練・自己啓発の有無、職業訓練・自己啓発の内容別15歳以上人口及び割合ー平成19年、24年〉

(千人, %, ポイント)

男女 就業状態		職業訓練・自己啓発の有無 職業訓練・自己啓発の内容	総数	職業訓練・自己啓発をした		職業訓練・自己啓発をしなかった	
				総数	勤め先が実施したもの		自発的に行ったもの
実 数	平成 24 年	総数	1,457.5	342.8	245.1	193.0	1,108.5
		うち有業者	808.5	292.7	230.1	150.8	513.0
		男	669.9	190.8	136.9	107.6	476.4
		うち有業者	435.5	165.8	129.4	86.4	268.5
		女	787.6	152.0	108.2	85.4	632.1
	うち有業者	373.0	126.9	100.7	64.4	244.5	
	平成 19 年	総数	1,485.4	337.8	245.2	171.2	1,140.5
		うち有業者	839.3	293.6	231.2	137.1	543.0
		男	681.1	189.0	140.1	90.8	488.4
		うち有業者	460.8	170.1	133.3	76.9	288.8
		女	804.3	148.8	105.1	80.4	652.1
	うち有業者	378.5	123.5	97.8	60.2	254.2	
	増 減	総数	△27.9	5.0	△0.1	21.8	△32.0
		うち有業者	△30.8	△0.9	△1.1	13.7	△30.0
		男	△11.2	1.8	△3.2	16.8	△12.0
うち有業者		△25.3	△4.3	△3.9	9.5	△20.3	
女		△16.7	3.2	3.1	5.0	△20.0	
うち有業者	△5.5	3.4	2.9	4.2	△9.7		
割 合	平成 24 年	総数	100.0	23.5	16.8	13.2	76.1
		うち有業者	100.0	36.2	28.5	18.7	63.5
		男	100.0	28.5	20.4	16.1	71.1
		うち有業者	100.0	38.1	29.7	19.8	61.7
		女	100.0	19.3	13.7	10.8	80.3
	うち有業者	100.0	34.0	27.0	17.3	65.5	
	平成 19 年	総数	100.0	22.7	16.5	11.5	76.8
		うち有業者	100.0	35.0	27.5	16.3	64.7
		男	100.0	27.7	20.6	13.3	71.7
		うち有業者	100.0	36.9	28.9	16.7	62.7
		女	100.0	18.5	13.1	10.0	81.1
	うち有業者	100.0	32.6	25.8	15.9	67.2	
	増 減	総数	-	0.8	0.3	1.7	△0.7
		うち有業者	-	1.2	1.0	2.4	△1.2
		男	-	0.8	△0.2	2.8	△0.6
うち有業者		-	1.2	0.8	3.1	△1.0	
女		-	0.8	0.6	0.8	△0.8	
うち有業者	-	1.4	1.2	1.4	△1.7		

注1) 総数には不詳の数値を含む。

注2) 「割合」欄の増減は、平成19年と24年のポイント差を記載。



〈 表10 就業状態、年齢階級、職業訓練・自己啓発の有無、職業訓練・自己啓発の内容別15歳以上人口  
及び割合—平成24年〉

(千人, %)

職業訓練・自己啓発の有無 職業訓練・自己啓発の内容 就業状態 年齢		総数	職業訓練・自己啓発をした			職業訓練・ 自己啓発を しなかった
			総数	勤め先が 実施したもの	自発的に 行ったもの	
実 数	総数	1,457.5	342.8	245.1	193.0	1,108.5
	うち有業者	808.5	292.7	230.1	150.8	513.0
	15～24歳	54.0	21.2	17.5	10.4	32.7
	25～34歳	141.4	61.8	49.6	35.0	79.4
	35～44歳	162.3	65.1	51.3	34.2	96.6
	45～54歳	173.2	69.6	55.7	33.3	102.7
	55～64歳	186.8	58.7	45.5	28.7	127.6
	65歳以上	90.8	16.3	10.5	9.3	74.0
割 合	総数	100.0	23.5	16.8	13.2	76.1
	うち有業者	100.0	36.2	28.5	18.7	63.5
	15～24歳	100.0	39.3	32.4	19.3	60.6
	25～34歳	100.0	43.7	35.1	24.8	56.2
	35～44歳	100.0	40.1	31.6	21.1	59.5
	45～54歳	100.0	40.2	32.2	19.2	59.3
	55～64歳	100.0	31.4	24.4	15.4	68.3
	65歳以上	100.0	18.0	11.6	10.2	81.5

### 3 地域別の状況

#### (1) 15歳以上人口の就業状態（地域別）

地域別の有業率についてみると、「奄美・熊毛地域」が56.9%と最も高く、次いで「北薩地域」が56.0%、「鹿児島・南薩地域」が55.4%などとなっている。

男女別にみると、男性は「大隅地域」が66.1%と最も高く、次いで「奄美・熊毛地域」が65.7%などとなっている。また、女性は「奄美・熊毛地域」が49.0%と最も高く、次いで「北薩地域」が47.8%などとなっている。

〈表11 男女、就業状態別15歳以上人口（地域別）－平成24年〉

就業状態 男女 県内経済圏	実 数			有業率
	15歳以上 人口			
		有業者	無業者	
鹿児島県・総数	1,457.5	808.5	649.0	55.5
鹿児島・南薩地域	718.8	398.2	320.6	55.4
北薩地域	181.1	101.4	79.7	56.0
姶良・伊佐地域	207.1	112.8	94.3	54.5
大隅地域	213.3	118.0	95.3	55.3
奄美・熊毛地域	137.1	78.1	59.1	56.9
鹿児島県・男	669.9	435.5	234.4	65.0
鹿児島・南薩地域	326.5	211.0	115.5	64.6
北薩地域	83.5	54.7	28.8	65.5
姶良・伊佐地域	96.1	61.8	34.3	64.3
大隅地域	98.8	65.3	33.6	66.1
奄美・熊毛地域	65.0	42.7	22.3	65.7
鹿児島県・女	787.6	373.0	414.6	47.4
鹿児島・南薩地域	392.3	187.2	205.1	47.7
北薩地域	97.6	46.7	50.9	47.8
姶良・伊佐地域	111.1	51.0	60.1	45.9
大隅地域	114.5	52.7	61.7	46.1
奄美・熊毛地域	72.2	35.4	36.8	49.0

#### (2) 雇用者の雇用形態（地域別）

地域別の「雇用者（役員を除く）」について、雇用形態別の割合をみると、「正規の職員・従業員」は、「大隅地域」が61.6%と最も高く、次いで「姶良・伊佐地域」が60.4%などとなっている。

「パート」は、「北薩地域」が21.0%と最も高く、「アルバイト」は「奄美・熊毛地域」が8.6%と最も高くなっている。

〈表12 男女、雇用形態別雇用者（役員を除く）数及び割合（地域別）－平成24年〉

		実数			割合		
		総数	男	女	総数	男	女
県内経済圏	雇用形態						
	雇用者(役員を除く)	649.0	328.3	320.7	100.0	100.0	100.0
鹿児島県・ 総数	正規の職員・従業員	389.7	254.2	135.5	60.0	77.4	42.3
	パート	129.1	11.1	118.0	19.9	3.4	36.8
	アルバイト	45.7	24.5	21.2	7.0	7.5	6.6
	労働者派遣事業所の派遣社員	6.1	2.9	3.2	0.9	0.9	1.0
	契約社員	34.7	16.8	17.9	5.3	5.1	5.6
	嘱託	15.8	9.6	6.1	2.4	2.9	1.9
	その他	28.0	9.1	18.8	4.3	2.8	5.9
	雇用者(役員を除く)	332.4	167.2	165.2	100.0	100.0	100.0
鹿児島島・ 南薩地域	正規の職員・従業員	199.9	129.2	70.6	60.1	77.3	42.7
	パート	65.4	4.8	60.6	19.7	2.9	36.7
	アルバイト	26.0	14.0	12.0	7.8	8.4	7.3
	労働者派遣事業所の派遣社員	3.5	1.6	1.9	1.1	1.0	1.2
	契約社員	16.7	7.7	9.0	5.0	4.6	5.4
	嘱託	8.6	5.6	3.1	2.6	3.3	1.9
	その他	12.2	4.2	8.0	3.7	2.5	4.8
	雇用者(役員を除く)	79.7	39.1	40.6	100.0	100.0	100.0
北薩地域	正規の職員・従業員	47.5	30.8	16.7	59.6	78.8	41.1
	パート	16.7	1.7	15.0	21.0	4.3	36.9
	アルバイト	4.8	2.2	2.6	6.0	5.6	6.4
	労働者派遣事業所の派遣社員	0.5	0.2	0.3	0.6	0.5	0.7
	契約社員	4.2	1.8	2.4	5.3	4.6	5.9
	嘱託	2.1	1.2	0.9	2.6	3.1	2.2
	その他	4.0	1.3	2.7	5.0	3.3	6.7
	雇用者(役員を除く)	94.9	49.1	45.8	100.0	100.0	100.0
始良・ 伊佐地域	正規の職員・従業員	57.3	37.5	19.9	60.4	76.4	43.4
	パート	19.3	2.0	17.3	20.3	4.1	37.8
	アルバイト	5.9	3.4	2.5	6.2	6.9	5.5
	労働者派遣事業所の派遣社員	1.2	0.7	0.5	1.3	1.4	1.1
	契約社員	6.1	3.2	2.8	6.4	6.5	6.1
	嘱託	2.0	1.1	0.9	2.1	2.2	2.0
	その他	3.1	1.1	2.0	3.3	2.2	4.4
	雇用者(役員を除く)	87.5	45.3	42.2	100.0	100.0	100.0
大隅地域	正規の職員・従業員	53.9	35.7	18.2	61.6	78.8	43.1
	パート	17.2	1.9	15.3	19.7	4.2	36.3
	アルバイト	4.3	2.3	1.9	4.9	5.1	4.5
	労働者派遣事業所の派遣社員	0.7	0.4	0.3	0.8	0.9	0.7
	契約社員	4.7	2.3	2.4	5.4	5.1	5.7
	嘱託	2.2	1.3	1.0	2.5	2.9	2.4
	その他	4.5	1.4	3.1	5.1	3.1	7.3
	雇用者(役員を除く)	54.4	27.5	26.9	100.0	100.0	100.0
奄美・ 熊毛地域	正規の職員・従業員	31.1	21.0	10.1	57.2	76.4	37.5
	パート	10.5	0.7	9.8	19.3	2.5	36.4
	アルバイト	4.7	2.5	2.2	8.6	9.1	8.2
	労働者派遣事業所の派遣社員	0.1	-	0.1	0.2	-	0.4
	契約社員	3.0	1.7	1.3	5.5	6.2	4.8
	嘱託	0.9	0.5	0.4	1.7	1.8	1.5
	その他	4.1	1.1	3.0	7.5	4.0	11.2

注)「パート」、「アルバイト」等の雇用形態は勤め先での呼称による。